

伊万里市水道事業経営戦略

団 体 名 : 伊万里市

事 業 名 : 伊万里市水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

改 訂 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	大 正 4 年 1 月 1 日	計 画 給 水 人 口	52,700 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適用	現 在 給 水 人 口	50,146 人
		有 収 水 量 密 度	0.57 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> 井水, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 泉水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	9	管 路 延 長 543.45 千m
	配水池設置数	49	
施 設 能 力	28,128.5 m ³ /日	施 設 利 用 率	57.7 %

③ 料金

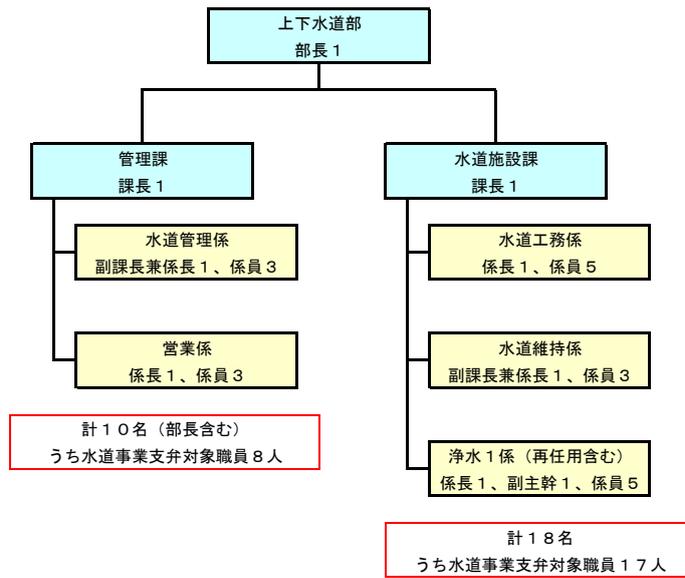
料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	現行の料金体系・用途別(使用水量のベースが大きく異なる用途に応じた負担と一般家庭の負担軽減を図るため、用途別を採用している。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 8 年 3 月 1 日

<水道料金表>

用 途	料 金		超 過 料 金 1m ³ につき
	水 量	基 本 料 金 1 月 につ き 料 金	
家 庭 用	5 m ³ ま で	1,550円	—
	5m ³ を 超 え 10m ³ ま で	2,100円	240円
営 業 用	10 m ³ ま で	2,400円	290円
特 別 用	20 m ³ ま で	4,410円	290円
工 業 用	100 m ³ ま で	24,040円	290円
汽 車 ・ 自 動 車 用	100 m ³ ま で	25,010円	310円
浴 場 用	100 m ³ ま で	17,320円	240円
鑑 賞 ・ 臨 時 用	1 m ³ ま で	620円	620円
船 舶 用	1 m ³ ま で	310円	310円

④ 組織
 <組織体制>

令和5年4月1日(予定)



<職員数・職種・年齢構成等>

※再任用職員含む

	管理課(部長含む)	水道施設課	合計
61歳～	0人	3人	3人
51～60歳	4人	5人	9人
41～50歳	3人	3人	6人
31～40歳	3人	5人	8人
～30歳	0人	2人	2人
合計	10人	18人	28人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

佐賀県水道ビジョン圏域会議へ参加し、佐賀松浦広域圏における2市2町(唐津市・伊万里市・有田町・玄海町)における広域化の可能性について、調査・研究を行っている。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

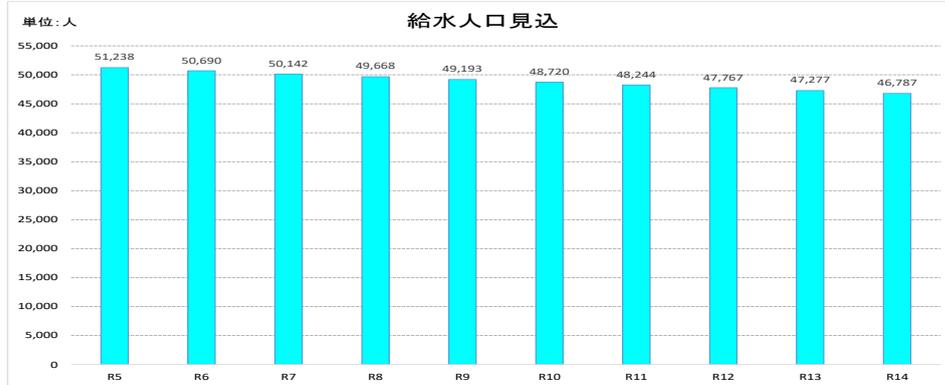
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別添のとおり

2. 将来の事業環境

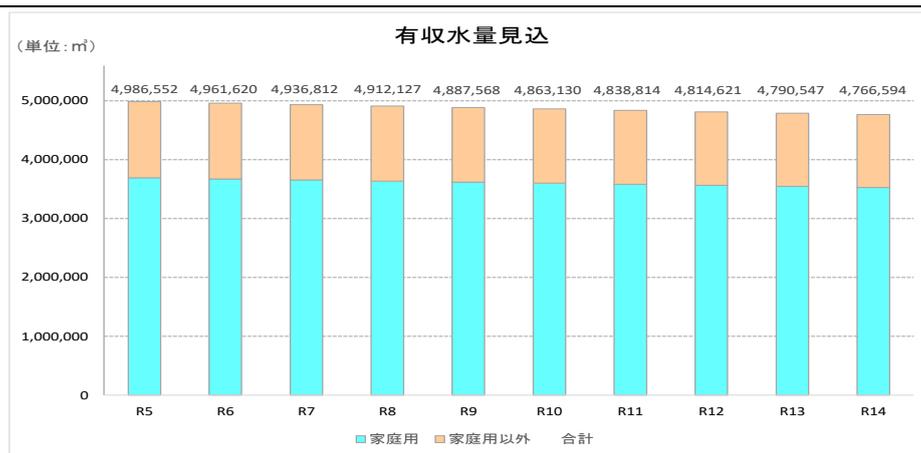
(1) 給水人口の予測

伊万里市総合計画において、本市の人口は今後減少することが予測されている。
 今後の給水人口は、伊万里市総合計画における給水区域内の人口見込と実際の人口を比較し、伊万里市総合計画の人口を修正した上で推計している。今後の給水人口見込は、経営戦略初年度の令和5年度が51,238人、最終年度の令和14年度が46,787人まで減少すると見込んでいる。
 なお、今後事業に着手する水道未普及地域解消事業及び簡易水道再編推進事業の対象地域である黒川町深山地区、山代町東分地区、波瀬地区を給水人口見込に加算して推計している。



(2) 水需要の予測

有収水量は、平成27年度から令和3年度の1世帯当たりの使用水量の平均を今後の給水世帯見込に乗じて見込んでいる。
 なお、今後事業に着手する水道未普及地域解消事業及び簡易水道再編推進事業の対象地域である黒川町深山地区、山代町東分地区、波瀬地区を加算して推計している。



(3) 料金収入の見通し

平成27年度から令和3年度の1世帯当たりの使用水量の平均をもって推計しているが、人口減少に伴い、給水収益も減少する見込みである。
 なお、今後事業に着手する水道未普及地域解消事業及び簡易水道再編推進事業の対象地域である黒川町深山地区、山代町東分地区、波瀬地区を加算して推計している。



(4) 組織の見直し

健全な事業運営を実施するため、現行の職員数を維持し、これまで培ってきた技術・ノウハウの継承を図る。

3. 経営の基本方針

■強靱な水道施設の実現

水道施設の老朽化を解消するとともに、耐震化を推進することで、安全で安心な水道水を供給できる強靱な水道施設の実現を目指す。

■健全で効率的な事業経営の実現

投資の平準化やコストの削減を図ることで、健全な経営を確立し、収益性の改善を目指す。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	水道は、市民生活と産業活動に欠かせないライフラインの一つであり、平時はもとより災害時においても速やかな復旧により安定的な給水が求められている。本市では、今後も安全で質の高い水を安定的に供給することを目標に、計画的な施設の更新に努める。
-----	---

令和5年度から14年度までの計画期間における主な建設改良事業は以下のとおりである。

- ・竜門ダム線更新工事 令和5年度 9,900千円、令和6～9年度 毎年度105,000千円／年、令和10～14年度 毎年度210,000千円／年
- ・有田川浄水場(排水処理施設)更新工事 令和4～7年度 総事業費1,971,800千円
- ・有田川浄水場(送水施設)更新工事 令和7～11年度 総事業費1,397,600千円
- ・有田川浄水場(電気設備)更新工事 令和11～15年度 総事業費587,000千円
- ・老朽管更新事業 令和5年度 399,710千円、令和6～9年度 毎年度275,000千円／年、令和10～14年度 毎年度550,000千円／年
- ・水道未普及地域解消事業(黒川町深山地区) 令和5～8年度 総事業費536,000千円
- ・簡易水道施設統合事業(山代町波瀬・東分地区) 令和6～10年度 総事業費554,200千円

■水道事業における今後10年間の主な工事内容

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
竜門ダム線更新工事	→									
有田川浄水場(排水処理施設)更新工事	→									
有田川浄水場(送水施設)更新工事			→							
有田川浄水場(電気設備)更新工事							→			
老朽管更新工事	→									
水道未普及地域解消事業(黒川町深山地区)	→									
簡易水道施設統合(山代町波瀬地区)		→								
簡易水道施設統合(山代町東分地区)			→							

※完了年度は令和5年度の予定

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>【料金回収率100%以上】 令和3年度決算における料金回収率は102.54%であり、給水に係る費用が給水収益を賄えていることを示す水準である100%を上回っている。今後、給水収益の減少が見込まれるとともに、令和8年度以降は赤字が見込まれることを踏まえ、更なる経費の削減に努め、料金回収率100%以上を目標とする。</p> <p>【内部留保資金の確保】 今後、施設や管路の更新による建設改良費の増加が見込まれることから、内部留保資金の確保に努める。</p>
-----	--

<p>【給水収益】 給水人口の減少に伴い、給水収益も減少で推計している。</p> <p>【繰入金】 毎年4月に発出される総務副大臣通知に記載されている内容に基づき、今後の繰入金について推計している。</p> <p>【給水負担金】 令和4年度決算見込みで推計している。</p> <p>【県補助金】 施設や管路の更新に係る補助金交付要綱等に合致した補助割合に基づき推計している。</p> <p>【企業債】 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額について、給水負担金や県補助金等に加えて現年度分の減価償却費を充当しても尚且つ不足する額の約9割程度を企業債で賄うよう推計している。</p>

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>【人件費】 3年ごとの職員の人事異動を想定しており、人事異動に伴う給与費及び諸手当の増減を加味して推計している。</p> <p>【委託料】 定例業務に加え、数年に1度実施する臨時的な業務も加味して推計している。</p> <p>【動力費及び薬品費】 動力費及び薬品費は給水収益の増減に比例しており、今後、給水収益は人口減少とともに減収の見込であることから、給水収益の減に合わせて推計している。</p> <p>【減価償却費】 今後更新する施設は耐用年数に応じて試算し、既存施設の減価償却費に加算した上で、年度ごとの減価償却費を推計している。</p> <p>【その他の経費】 令和4年度決算見込みで推計している。</p>
--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

<p>現段階における投資・財政計画では、令和8年度から赤字が見込まれるものの、令和8年度における利益剰余金が約5.6億円あることから、直ちに水道事業の経営に影響を及ぼすものではないと考えるが、毎年度の決算が確定した時点で投資・財政計画のローリングを行い、料金改定も視野に入れた水道事業の経営見直しについて検討していく。</p>

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	佐賀県水道ビジョン圏域会議へ参加し、佐賀松浦広域圏における2市2町(唐津市・伊万里市・有田町・玄海町)における広域化の可能性について、調査・研究を行っている。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	特になし。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	特になし。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	特になし。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	特になし。
そ の 他 の 取 組	特になし。

② 財源についての検討状況等

料 金	料金水準は当面の間、現行どおりとする。なお、今後の経営状況の見直しによっては、各用途の基本料金及び超過料金の見直しを検討する。
企 業 債	今回作成した投資・財政計画に基づき、建設改良事業に要する財源として借り入れる。
繰 入 金	国から示される繰入基準の変更等があった場合に適宜検討する。
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組	特になし。
その他の取組	特になし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	投資・財政計画は、毎年度の決算が確定した段階で計画値と決算値の差異を検証するとともに、毎年度ローリングを行う。 また、経営戦略の改定は議会へ報告するとともに、ホームページへ掲載することで周知を図る。
---------------------	--

経営比較分析表（令和3年度決算）

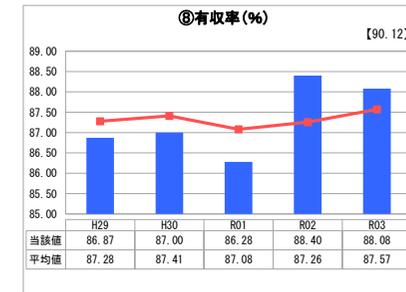
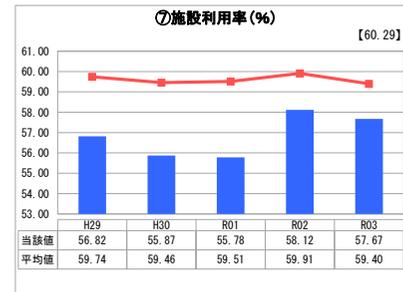
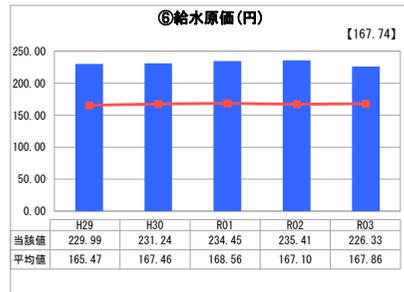
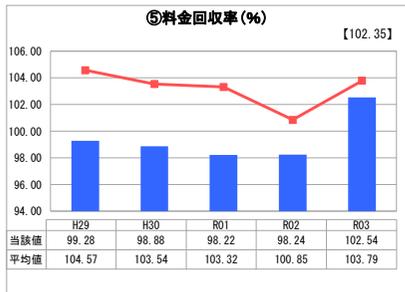
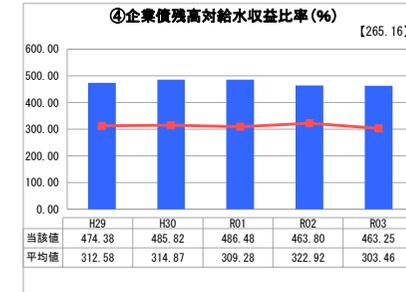
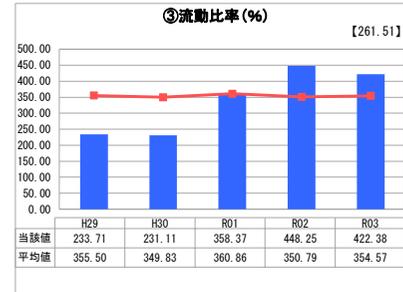
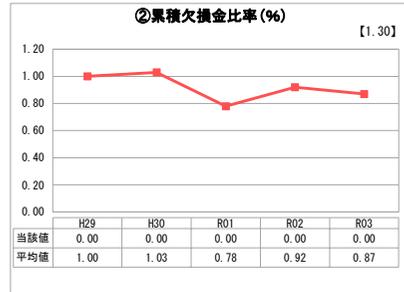
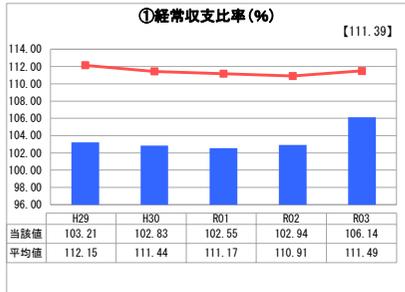
佐賀県 伊万里市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)	
-	71.45	94.51	4,500	

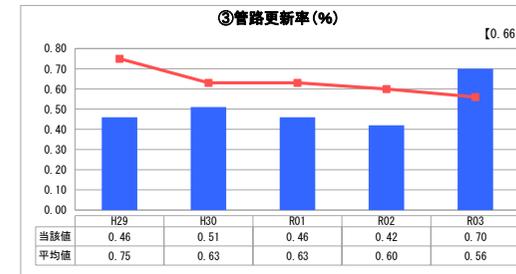
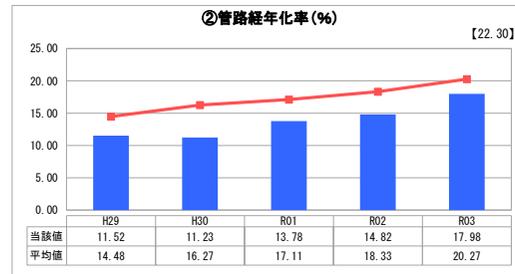
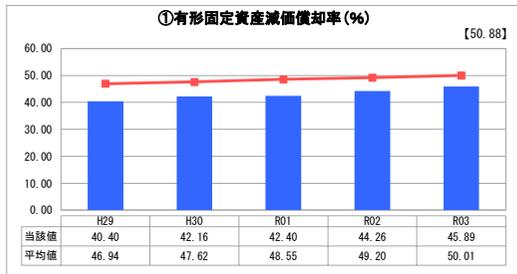
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
53,336	255.25	208.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
50,146	88.15	568.87

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経営の健全性について
 ①経常収支比率及び⑤料金回収率は、100%以上となっており、②累積欠損金もなく、健全な経営状態にある。
 ③流動比率は平均値を上回っている。これは未払金が減少したためであるが、資金運用に支障はない。
 ④企業債残高対給水収益比率は、平均値より高くなっているが、平成29年度に策定した伊万里市経営戦略で、毎年の企業債元金償還額より企業債の借入額が上回らないように定めており、企業債残高が徐々に減少していくよう計画している。以上より、現状では健全性は保たれているものの、今後、人口減少に伴う給水収益の減少により、収支は悪化するものと思われる。
 ⑤経営の効率性について
 ⑥給水原価は、給水区域が広いことに伴い給水に要する費用がかかることや、営業費用に占める減価償却費の割合が高いことから平均値より高くなっている。
 ⑦施設利用率は、平均値を下回っている。配水量も今後減少していくと思われる。施設利用率が改善した理由は、施設の配水能力を取水可能量から施設能力に修正したためである。⑧有収率は、老朽管更新による漏水対策により年々改善している。今後も老朽管からの漏水を防ぐため、計画的な老朽管の更新を実施する。以上より、更新は実施しているものの、効率性は低いため、施設の統廃合や維持管理費の削減を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は平均値を下回っており、水道施設全体で適正な更新を行っていることを表している。
 ②管路経年化率は平均値を下回っているが、年々老朽化が進行している。平成29年度から老朽管の更新により改善している。
 ③管路更新率は、おおむね計画的に更新を実施しているため、平均値を上回っている。
 以上より、水道施設全体としては順次更新を行っているが、管路に関しては老朽化が進行しているため、平成29年度に策定した水道施設更新計画を基に計画的な更新を行う必要がある。

全体総括

現状では、経営の健全性・効率性が保たれており、老朽化への対応はおおむねできてきているが、今後、給水人口の減少に伴う給水収益の減少や、老朽化した施設の更新に伴う減価償却費の増加等により、経営が圧迫されると考える。
 安全・安心で良質な水道水を安定的に供給するため、費用の削減に努めるとともに、平成29年度に策定した水道ビジョン、経営戦略及び水道施設更新計画を基にした中長期的な運営方針により、将来にわたり安定した事業の継続が必要である。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
		決 算	決 算 込													
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	200,000	200,000	500,500	524,000	571,000	377,800	362,600	520,600	410,000	384,000	575,000	562,000			
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	2. 他 会 計 出 資 金	53,027	53,457	52,419	51,599	50,357	48,491	45,550	45,689	45,445	41,890	38,898	37,999			
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	6. 国(都道府県)補助金	21,963	19,580	15,740	114,000	137,000	162,400	101,330	129,330	99,475	115,775	126,350	147,250			
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	8. 工 事 負 担 金	70,701	40,139	40,139	40,139	40,139	40,139	40,139	40,139	40,139	40,139	40,139	40,139	40,139		
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (A)	345,691	313,176	608,798	729,738	798,496	628,830	549,619	735,758	595,059	581,804	780,387	787,388				
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
純計 (A)-(B) (C)	345,691	313,176	608,798	729,738	798,496	628,830	549,619	735,758	595,059	581,804	780,387	787,388				
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	602,983	658,752	1,157,670	1,251,290	1,309,364	1,117,044	1,041,678	1,261,642	1,088,992	1,103,091	1,302,468	1,286,092			
	うち職員給与費	26,229	28,631	41,727	49,890	57,166	57,411	49,844	41,809	34,259	34,358	34,034	34,259			
	2. 企 業 債 償 還 金	248,098	252,400	256,539	260,468	258,702	256,123	260,124	265,814	284,594	293,837	310,322	332,997			
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	5. そ の 他	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
計 (D)	851,081	911,153	1,414,210	1,511,759	1,568,067	1,373,168	1,301,803	1,527,457	1,373,587	1,396,929	1,612,791	1,619,090				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	505,390	597,977	805,412	782,021	769,571	744,338	752,184	791,699	778,528	815,125	832,404	831,702				
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	436,620	536,116	693,659	660,906	642,649	636,647	652,030	669,549	673,643	708,830	706,171	707,107			
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4. そ の 他	68,770	61,861	111,753	121,115	126,922	107,691	100,154	122,150	104,885	106,295	126,233	124,595			
計 (F)	505,390	597,977	805,412	782,021	769,571	744,338	752,184	791,699	778,528	815,125	832,404	831,702				
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
企 業 債 残 高 (H)	5,283,118	5,230,719	5,474,679	5,738,211	6,050,509	6,172,186	6,274,662	6,529,448	6,654,854	6,745,017	7,009,695	7,238,698				

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		決 算	決 算 込												
収 益 的 収 支 分		44,910	42,359	35,772	29,352	22,079	15,350	11,530	10,661	9,793	8,948	8,166	7,423		
	うち基準内繰入金	44,910	40,965	34,378	27,958	20,685	13,956	10,136	9,267	8,399	7,554	6,772	6,029		
	うち基準外繰入金	0	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394		
資 本 的 収 支 分		53,027	53,457	52,419	51,599	50,357	48,491	45,550	45,689	45,445	41,890	38,898	37,999		
	うち基準内繰入金	53,027	53,457	52,419	51,599	50,357	48,491	45,550	45,689	45,445	41,890	38,898	37,999		
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		97,937	95,816	88,191	80,951	72,436	63,841	57,080	56,350	55,238	50,838	47,064	45,422		